

労働搾取問題に取り組む**現地 NGO の活動視察(8/30)**

労働搾取は、性的搾取と並び、タイで最も顕著な人身取引の形態で、特に漁業・水産加工業における労働搾取が問題視され、米国国務省「2012年人身取引報告書」でも指摘されています。

プロジェクトは、JICA「メコン地域における人身取引被害者の帰還・送還・社会復帰支援に関する能力強化」研修の視察に参加し、タイの漁業・水産加工業が集中するサムットサコン県マハチャイ地区で活動する現地 NGO Labour Rights Promotion Network Foundation (LPN) の活動を見てきました。

サムットサコン県は、バンコクから南西 40km ほどに位置し、タイの主要輸出品目であるエビ加工業の中心地で、外国人移民労働者が多く集まっており、正規の在留許可を持たない労働者も多く含まれます。



水揚げ場で働く移民労働者

LPN は、2006 年から、タイ人労働者及び外国人移民労働者の権利を擁護するために活動している団体で、労働搾取の防止及び被害者の救出・保護も主要な活動として取り組んでいます。

LPN 代表のソンボン氏によると、同県には、800 以上の水産加工工場があり、15 万人以上が働いています。その半数を移民労働者が占め、90%がミャンマー出身です。工場は、①8 時間労働・最低賃金が適用されている大規模及び中規模工場と②キロ単位の出来高制で賃金を払う小規模及

び未登録工場に分かれ、労働搾取は、政府の監督が入りにくい後者で最も起こりやすくなっています。移民労働者の多くはブローカーを頼って入国するため、正規の在留許可や就労許可を持たず、大半が後者で働いています。そして、不法入国・不法就労のため警察による逮捕の恐れ、労働搾取、労働災害といった不安を常に抱えています。LPN は、こういった不安・課題を抱える移民労働者に対し、カウンセリングや法的アドバイスをを行い、更に、労働者同士が助け合うようピアサポート活動も実施しています。

一緒に移住した子どもたちや移住後にタイで生まれた子どもたちの問題も移民労働者が抱える大きな問題です。LPN は、子どもたちのタイ語学習及び就学の機会拡充に力を入れており、LPN が地元の公立学校と連携して運営している移民労働者の子どもたちのためのラーニングセンターを視察してきました。ラーニングセンターは地元の学校に併設され、移民労働者の子どもたちは、まず、ここでタイ語の読み書き、会話を学びます。十分なタイ語力がついたと判断されれば、普通課程に編入します。視察した学校の全校生徒は約 500 人で、うち移民労働者の子どもは約 140 人に達します。ソンボン氏は、子どもの就学は、児童労働を防止し、長期化するタイ生活に必要な言語スキル及び教育を身に付けるために欠かせないと語っていました。



LPN 代表ソンボン氏

ラーニングセンター
内で遊ぶ子どもたち



水産加工工場地域にあるミャンマー人移住労働者コミュニティーも訪問しました。

コミュニティーの住民のほとんどが工場で働き、滞在年数が10年以上になる人も少なくありません。古い建物が立ち並び、その多くが移住労働者の住居として貸し出されている一方、建物の奥に入ると小規模・未登録工場が隠れるように設置されています。話を聞いた20代後半の男性は、ミャンマーに家族を残して出稼ぎにきており、月平均10,000バーツ稼ぎ、家賃と生活費を引いた分を知人に頼んで、国の家族に届けてもらっているといます。コミュニティーの住民の多くが、この男性の様に国に残してきた家族や子どものために、稼ぎの一部を送金する暮らしを何年も続けていると言います。



コミュニティーの様子

今回の視察は、労働搾取のリスクを抱える移民労働者が働き生活する現場を知る貴重な機会となりました。

反人身取引国境間協力会議～Bilateral Meeting on Border Cooperation on Anti-Trafficking in Persons (BCATIP)～(8/30-31)

タイとミャンマーは長い国境を接しており、主な国境間の移動ルートはミャンマーと国境を接するチェンライ県、ターク県、ラノーン県です。

今回は、チェンライ県社会開発人間安全保障事務所に招かれ、チェンライ県とミャンマーのタチレク県の反人身取引国境間協力会議に行ってきました。この会議にはチェンライ県のMDTメンバー23人とタチレク県の人身取引の取組に従事する警察と社会福祉系の職員13人の計36人が集

まりました。これら2県の職員たちは、過去に3回ほど非公式なミーティングはしていたということですが、公式の会議として開催するのは今回が初めてのことです。

ミャンマーからターク県、ラノーン県を經由してタイに入国する人身取引被害者は労働搾取被害者が多く、チェンライ県を經由してくる人身取引被害者は性的搾取被害者が多いのですが、昨今は売春目的の人身取引の目的地はタイが減少し、中国が増えているとの報告がありました。また、ミャンマー側からはタイに逃げたミャンマー人の人身取引加害者の逮捕協力の要請もしていました。

今回の会議の目的は、国境を挟んだ2県間で覚書を結ぶということでしたが、ミャンマー側は中央と確認しなければサインできないということで、次回に持越しとなりました。2009年に2国間覚書を結び、2012年は国境を挟んで2県間の覚書を結ぶ運びになっているのを目の当たりにし、国家レベルだけではなく、現場レベルでも協力が進んでいるという印象を受けました。

